

議会だより

newsletter



月定例会

敦賀市議会

検索

ようこそ！敦賀へ



ぽしふいっくびいなす

敦賀港入港

10月22日、客船「ぽしふいっくびいなす」が敦賀港に入港しました。入港に伴い、当日は歓迎イベントが開催され、多くの市民がクルーズ船を出迎えました。

これに先立ち敦賀市議会では、9月定例会において、人道の港敦賀事業費、104万5千円を含む補正予算案を可決しました。

この事業は、乗船客向けに「人道の港敦賀」をPRするものです。船内では、映画「杉原千畝」の上映、人道の港紹介映像「ヘブンと呼ばれ」の放映、パネルの展示、「大迫アルバム」紹介、PRデスクの設置等が行われました。

目次

意見書の提出	2
常任委員会審査報告	3～5
特別委員会中間報告	6～7
一般質問、行政視察報告	8～12
審議結果一覧	13
議会日誌、12月定例会の日程	14

意見書の提出

平成28年第3回定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、国会及び関係行政庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

核燃料サイクル政策に係る国の責任ある対応を求める意見書

敦賀市は、エネルギー資源の乏しい我が国にとって核燃料サイクルの確立が必要であり、特に高速増殖原型炉もんじゅについては、ウラン資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から重要な意義を持つとの国の再三再四の説明を信頼し、国策として協力してきた。

また、平成7年のナトリウム漏えい事故、平成25年の保安措置命令、さらには昨年11月の原子力規制委員会から文部科学大臣に対する勧告等、重大な問題に直面するたび、立地地域として大変な不安を抱きながらも、もんじゅは核燃料サイクル政策の根幹であり、原子力政策全体の問題であるとの考えから、引き続き協力してきたところである。

そのような中、去る9月21日に政府の原子力関係閣僚会議が開催され、「もんじゅについては、廃炉を含め抜本的な見直しを行う」という決定がなされたことについては、これまで長年に渡り国策に協力してきた立地地域としては大変遺憾であり、地元への説明が全くないまま議論が進められてきたことに大きな不信感を抱いている。

国においては、そうした立地地域の思いや意見を十分に踏まえた上で、核燃料サイクル政策の目的を果たせるよう、長期的な視野に立ち、取り組むことが肝要である。

よって、下記の事項について真摯に進めていくことを強く要望する。

記

- 1 もんじゅを含めた核燃料サイクル政策について、その議論に際しては、国策に長年協力してきた立地地域の意向を十分酌み取るとともに、国民理解を得ながら進めること。
- 2 もんじゅのあり方については、政府全体で長期的な視野に立ち、安全を最優先に検討を進めること。
- 3 もんじゅの今後のあり方や安全確保等については、これまでの新聞報道等により不安を持っている市民も多いこと、また、立地地域の経済及び雇用に与える影響が大きいことに鑑み、責任ある立場の者が、敦賀市及び敦賀市議会に対し、丁寧に説明し理解を得るための取り組みを早急に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月28日

敦 賀 市 議 会

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 常任委員会 ●

【第72号議案】
平成28年度敦賀市一般会計補正予算（第4号）

質疑

◎民間処分場搬入団体未納対策事業費について

問 費用負担に応じない団体に
対し、法的措置による解決を
図るということだが、事業費の委託
料の内容は、弁護士費用ということ
でよいのか。また、弁護士への顧問
料は発生しているのか。

答 委託料については、弁護士
の着手金、日当相当、旅費相
当である。顧問料については、発生
していない。

自由討議

意見 訴訟は、長くなればな
るだけ費用がかかるの
で、極力、弁護士と早期の結審を目
指してほしい。

意見 今までの経緯を聞くと
中途半端な和解はあり得

ないと思うので、勝訴に向けて弁護
士と力を合わせてがんばってほし
い。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

【第73号議案】

平成28年度敦賀市一般会計補正予
算（第5号）

質疑

◎自主防災会育成補助金について

問 防災倉庫設置費用の補助と
いうことだが、市内の設置状
況はどうなっているのか。

答 確認がとれている防災倉庫
の設置件数は55件で、そのう
ち補助対象となっているのは22件で
ある。

◎北陸新幹線駅周辺整備事業費につ
いて

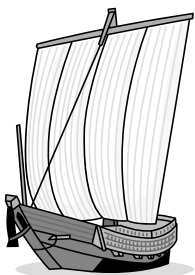
問 敦賀市が駅西と駅東の機能
をどうするかによって需要が
変わってくると思うが、いろいろな
パターンを含めて検討するのか。ま
た、いつまでに検討結果を出すのか。

答 アクセス道路や駅前広場の
計画、3月に示した土地利用
計画の現況をもとに検討していきた
い。9月補正分の検討結果の取りま
とめは、今年度末をめどに考えてい
る。

◎北前船寄港地日本遺産登録推進事
業費について

問 いつまでに日本遺産登録を
目指しているのか。また、事
業費の内訳はどうなっているのか。

答 日本遺産登録については来
年4月を目指している。事
業費の内訳は、フォーラム出席及
び事業計画策定の打ち合わせ等の
旅費72万6千円、消耗品一式10万
円、フォーラム出席に係る車両借り
上げ及び事業開催強会用の室料
9万9千円、また、協議会加盟費及
びフォーラム参加者負担金55万円と
なっている。



◎各種予防接種費について

問 B型肝炎予防接種が定期接種化されるといことだが、これまでも敦賀市で予防接種は行っていたのか。

答 これまででは任意接種で、市の補助はなかった。ただ、母子感染予防の子供に対しては、出産後すぐに保険診療の中でワクチン接種ができるというものが、これまでもあった。

自由討議

意見 北前船寄港地日本遺産登録推進事業、北陸新幹線駅周辺整備事業、人道の港敦賀事業など、将来にわたり敦賀市の利益となる長期的な事業も必要なので、しっかりと力を入れていただきたいと思う。全体を通じて、今やるべき事業に加え、敦賀市の将来に向けた調査事業なども含まれた的確な予算だと思ふ。

意見 敦賀市学校給食あり方検討委員会、単価の改定が第一目的なのか。また、自校給食と給食センターで単価は違うが、どのように想定しているのか。

答 平成21年以降、実質的な値上げを行っておらず、学校給食の維持が大変難しい現状にあること、検討委員会設置の前提としてある。ただ、改定ありきではなく、改定するかどうかというところから入っていきたい。また、単価の想定は、同じパーセンテージで上積みしていくイメージを持っている。

討論

反対 検討委員会が実施する学校給食費の単価改定等の検討について、単価改定は値上げありきではないとの説明であるが、質疑や一般質問では、保護者負担がふえることへの懸念がぬぐえず、子育て家庭の貧困が問題となっている。

今、学校給食の無料化こそ求められており、学校給食費の値上げには反対である。

賛成 市民の生活や健康に重点が置かれた予算が含まれている。また、敦賀を発信する前向きな事業費として、北前船寄港地日本遺産登録推進事業費や福井国体に向けた運動公園体育館改修事業費などの必要な予算が含まれていることから賛成する。

採決 賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

〔第76号議案〕
平成28年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算(第1号)
質疑

問 遠方監視装置の故障のため、補修工事を行うとのことだが、故障の原因は。また、今後も故障したら、同額がかかってくるのか。

答 老朽化が故障原因と思われる。今回の補修工事は新しい

機種に入れかえるための金額であり、今後は部品交換で済むと思っている。

採決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

総務民生
常任委員会

〔第83〜89号議案〕
訴えの提起の件
※樫曲地区民間廃棄物最終処分場費用負担問題
質疑

問 提訴予定の7団体のうち、議案を議決してから提訴を行うまでの間に、費用を全額納付または納付確約した団体は、提訴しないとのことだが、相手方は提訴されることを知っているのか。

答 関係する県の担当者を通じて連絡が入っているため、知っている。

採決 全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

「陳情第1号」
 地方財政の充実・強化を求める意見書採択についての陳情

討論

賛成

社会保障に関して、地方にかなりの負担が強いられる。政府の歳出削減による厳しい地方財政の中で、敦賀市としても地方財政の充実・強化をしっかりと訴えるべきであり賛成する。

賛成

消費税が8%に上がっている。地方創生と言いながら、地方の財源を絞る動きもある。地方財政を充実させ、まず財源を担保して、敦賀市民の生活を守っていく必要があるため賛成する。

反対

全体的な趣旨については理解できるが、「地方交付税におけるトップランナー方式を廃止する」という考えには賛成できない。トップランナー方式の視点で見えていくことも大事であるため反対する。

意見

トップランナー方式の廃止がいいのかどうかと

いう議論もあるが、これを除いたとしても景気が悪化してきている現状を踏まえると、陳情の趣旨を受けとめて、趣旨採択とすべきではないか。

採決 可否同数（委員長裁決）

不採択とすべきものと決定

文教厚生
 常任委員会

「第80号議案」
 敦賀市健康管理センター設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 第3条中の「結核の予防に関する業務」を、今回「感染症の予防に関する業務」に含めることについて、説明をお願いしたい。

答

結核予防法は、差別・偏見の温床となる病名を除くという人権上の配慮等から、平成19年3月末で廃止となり、感染症予防法に同年4月から統合されている。今回の条例改正にあわせての統合となつたが、平成19年の改正時に含めておけば、わかりやすかつたと思う。

問

「健康づくりの推進に関する業務」という文言を条文に追加しているが、今までも健康づくりは行っていたと思う。具体化した理由は何か。

答

指摘のとおり、健康増進法に基づき「健康増進の推進」について以前から行っているが、今回の改正は、「健康づくりの推進」をより進めたいという職員の意思のあらわれである。長い期間を要するような仕事なので、これを力強くやっていきたいという意味表示だと感じている。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

「第82号議案」
 総合運動公園プール競泳用自動審判計時装置及び競技処理コンピュータシステム購入の件

質疑

問 指名競争入札とのことだが、入札情報があれば教えてほしい。

答

8社指名し、応札を受けた結果、議案書に記載の業者と仮契約を結ばせていただいた。

問

指名した8社は、全部市内の業者か。

答

市内が4社、県内が4社である。

問

オリンピックでも公式に使用されているメーカーの機種だと思うが、本社から直接購入することはできなかったのか。

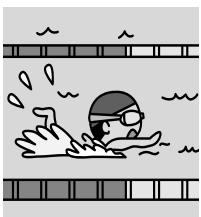
答

今回の入札については、メーカーの計時装置を搬入、取り付け後、国体が順調に行われるよう、アフターケアも含めて仕様書に入っているの、それができる市内・県内業者を指名した。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「新幹線対策特別委員会」の調査の概要について紹介します。

● 原子力発電所 特別委員会 ●

その他（各発電所の軽微な事故報告について）

質疑

問

事故報告がもんじゅだけでも5つあがっている。1つの原因の中には「誤ってケーブルを外したため」などがあるが、これは事実であって原因ではない。嚴重注意だけではなく根本的な原因究明について、敦賀市としてどのように指導しているのか。

答

単純なミスが続いており、日頃の安全管理体制そのものがあるやふやなのではないかとということもある。日本原子力研究開発機構からは点検の体制を立ち上げ、再度見直しをしているということも聞いており、そういった具体的な方策をしっかりとした上で組織を固めてほしい。もんじゅがある以上、安全管理を第一義に取り組んでいただかなければならないので、今後しっかりと指導していきたい。個別に呼び、それぞれ原因・再発防止対策を聞いて

いるが、それだけでは不十分であり、自浄作用が機能する体制づくりも行ってほしいということは申し上げています。

その他（もんじゅに係る新聞報道等について）

質疑

問

9月21日の新聞に、もんじゅ廃炉云々ということが大々的に出ており、「官民会議を開く」「年末までに結論を出す」という見出しが載っている。我々には、国から何の話もない。廃炉にするにしても、立地市として何の話も聞かないまま、わかりましたという答えを出すのか。

答

寝耳に水という形になることとがなないように地元への説明責任をしっかりと果たした上で議論を重ねてほしいという考えである。



問

決まったことを地元の説明されても困る。官民会議で地元の意見を述べる場所を設定してもらったための努力をしていただきたいが、どう考えるか。

答

地元の意見を十分にくみ取った上で判断していただく、議論を重ねていただくというように、必ず事後報告にならないよう、念を押していきたいと考えている。

● 新幹線対策 特別委員会 ●

新幹線駅舎のデザインコンセプト案について

質疑

問

駅周辺デザインガイドライン専門部会で審議し、絞り込んだ5案以外にもよいものはなかったのか。

答

似通ったものが多く、専門部会で、全てをカバーする代表的なものを選ぶという議論があった。

問

県内のほかの新幹線駅舎のデザインコンセプトと同じにならないようにとの意見が専門部会で出ている。新聞報道にある県内にある4つの新幹線駅舎で統一感をどう持たせるかといったことと相反することになる。また、これまでのまちづくりに関する構想もあるが、それらとの整合性は必要ではないのか。

答

県は、4駅について統一的思想を持っていないが、市は、県内のイメージについても地域で濃淡もあり、統一感を図るのは、かなり難しいのではないかと意見している。また、同じ駅ばかりをつくるという意味合いではないという理解をしている。総合計画などの整合性については、敦賀市の今までの計画を含めた上で、新たな新幹線駅舎のイメージをつくるように考えていきたい。

問

駅舎のデザインは、外観だけでなく、駅舎内の部分もある。デザインコンセプトは駅舎内のことも関係すると思うが、どう考えているのか。

答

専門部会でも、駅舎内についても議論して要望すべきとの意見をいただいている。鉄道・運輸機構の研修会でも、内装材について地元の声にも応えるところは応えていくとの説明も受けている。いろいろな要望の仕方があると思うので、工夫して要望していきたい。

**新幹線駅舎
デザインコンセプト候補 5案**

- ・ 歴史、自然、市民を紡ぐみんなの交流拠点
- ・ 伝統と未来をつなぐきらめく駅
- ・ 天空から見る歴史ある港と街の見える駅
- ・ 海と山に囲まれた自然いっぱい
- ・ 空にうかがふえき ラピユタえきの駅

意見

5案ともよい案と思う。「空」「歴史」「自然」といったキーワードが共通していると感じる。抱き合わせができるものであれば、よい言葉を組み合わせるコンセプトをつくっていただきたい。

意見

新幹線の駅は、この先に敦賀駅よりさらに高い所にできる可能性もある。歴史や港といった敦賀にしかないものを重視したほうがよいのではないか。

敦賀駅西地区用地に係るサウンディング型市場調査の実施について

※サウンディング型市場調査とは？

市有地などの有効活用に向けた検討に当たって、活用方法について民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査のこと。

質疑

問 サウンディング調査の実施要領に、Bゾーン（現在の仮駐車場エリア）が使えるといった記載がないが、調査対象がAゾーン（現在の駐輪場及び隣接する更地）だけ

確定的に捉えられると制限がかかってしまうのではないか。また、Bゾーンを含めてという提案は出てくると考えているのか。

答

市としてはAゾーンに重きを置いておきたいということ、Aゾーンのみで募集をかけた。サウンディング調査は対話形式であり、後々の聞き取りで絞ったほうが聞き出しやすいとのアドバイスがあり、このような仕様となった。



請願・陳情は どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民の皆さんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

一般質問

9月14日・15日・16日の3日間、17人の議員が一般質問を行いました。

下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、9～12ページに掲載しています。

一般質問 項目一覧

- ◎馬 淵 清 和 議員
 - 1 敦賀港周辺エリアの活性化について
 - 2 地籍調査について
 - 3 男女共同参画センターについて
- ◎豊 田 耕 一 議員
 - 1 学校給食の充実について
- ◎浅 野 好 一 議員
 - 1 敦賀市の観光振興、今後の受け皿づくりについて
 - 2 福井しあわせ元気国体、福井しあわせ元気大会の準備状況について
- ◎堀 居 哲 郎 議員
 - 1 東浦地区（拳野、五幡、江良、赤崎、田結、鞠山）からの角鹿中学校へのスクールバス運行について
 - 2 敦賀市教育大綱について
- ◎北 村 伸 治 議員
 - 1 市民の健康増進について
 - 2 鉄道遺産の旧北陸線トンネル群について
- ◎北 條 正 議員
 - 1 市民活動への支援について
 - (1) 敦賀市再興プランにおける市民活動
 - (2) 公民館活動のあるべき姿の検討
 - (3) 市民活動の拠点構築
 - (4) 男女共同参画センターの体育館
 - 2 市立敦賀病院の今後について
 - (1) 地方公営企業法の全部適用と今後
 - (2) 新ガイドラインの対応
 - (3) 急激な変化に対応できる人材育成
- ◎田 中 和 義 議員
 - 1 防災について
 - 2 農業振興について
 - 3 もんじゅについて
- ◎米 澤 光 治 議員
 - 1 敦賀市中長期財政計画と長期財政の見通しについて
 - (1) 敦賀市の財政状況の現状把握
 - (2) 今後の敦賀市の財政計画
 - (3) 長期の敦賀市財政の見通し
- ◎前 川 和 治 議員
 - 1 公共施設の利用法について
 - 2 観光振興のための連携について
- ◎立 石 武 志 議員
 - 1 原子力行政について
 - 2 とうろう流しと大花火大会について
 - 3 ユニバーサルマナー検定について
- ◎山 崎 法 子 議員
 - 1 子育て支援の充実による少子化対策について
 - (1) 待機児童の認識と対応策
 - (2) 子育てアプリの取り組み
- ◎石 川 栄 一 議員
 - 1 敦賀市の「シティ・プロモーション」と「特別区全国連携プロジェクト」の活用について
- ◎北 川 博 規 議員
 - 1 小中一貫教育について
 - (1) 全市的な小中一貫教育
 - (2) 説明責任と角鹿中学校区統合検討委員会
 - 2 子ども・子育て支援について
 - (1) 児童クラブ
 - (2) 就学前教育
 - (3) 職員の処遇改善
- ◎今大地 晴 美 議員
 - 1 ラムサール条約登録湿地である中池見湿地の今後について
 - 2 生活困窮者支援について
 - 3 インクルーシブ教育について
- ◎大 塚 佳 弘 議員
 - 1 第6次敦賀市総合計画後期基本計画（敦賀市再興プラン）について
 - (1) 安全安心なまちづくり
 - (2) 再興戦略5の基本的方向性
 - 2 障害者差別解消法について
 - (1) 施行後の課題と対応
 - (2) 関連施設の安全と対応
 - 3 国土強靱化地域計画について
 - (1) 国土強靱化アクションプラン
 - (2) 敦賀市の今後の対応
- ◎山 本 貴美子 議員
 - 1 地域経済の活性化について
 - 2 子育て支援について
 - (1) 若者の住まいの支援
 - (2) 医療費負担の軽減
 - (3) 保育の改善
 - 3 学校給食のあり方について
- ◎福 谷 正 人 議員
 - 1 子供たちの伝統・文化に触れる機会について
 - 2 第6次敦賀市総合計画後期基本計画及び実施計画について

行政・財政

敦賀市中期財政計画と長期財政の見直しについて

米澤 光治

問 市庁舎関連など、今回の敦賀市中期財政計画に反映されていないプロジェクトや平成33年度以降に実施されるであろう大きなプロジェクトを盛り込んだ長期の財政見直しを示すことはできないかについて伺う。

答 大規模プロジェクトが住民サービスや財政運営に与える影響を考慮すると、事業実施の議論を深めるための情報が必要になる。長期的な全体計画を示すことは困難だが、公表内容や公表時期については今後検討していく。

男女共同参画センターについて

馬淵 清和

問 移転の検討がある男女共同参画センターの昨年の体育館稼働率は91・5%、利用人数は1万4千人と高い数字を示している。

る。また本館についても男女参画の推進拠点、団体への貸館機能など市民にとって必要な施設である。現在の検討状況を伺う。

答 体育館を耐震補強した場合7千2百万円、建てかえ2億8千3百万円、いずれも多額の経費がかかるので平成29年をもって閉鎖する。代替施設は利用者の健康づくり等が継続できるよう探していきたい。本館については南公民館を軸にして検討する。

教育・子育て

子育て支援の充実による少子化対策について

山崎 法子

問 子育てに役立つ制度や支援の情報、相談など子育て家庭に届けられて初めて子育て支援と言える。そこでスマートフォンを活用した子育てアプリを導入し、出産や子育てに対する不安軽減や、それぞれの子育て家庭が必要とする情報が取得できるよう、子育て支援の充実を図るべきと考えるが、導入の方向性について伺う。

答 手軽に情報を得ることについて、スマートフォンのアプリの利用は有効であると思うので研究していきたい。そこで、「子育てサポートブック」を母子手帳と同じ大きさにし、常に携帯できるようにするのに合わせて、QRコードを掲載し、市のホームページの必要な情報に直接つながるように編集しているところである。

子ども・子育て支援について

北川 博規

問 保育園、幼稚園のほとんどのホールに冷房がない。子供たちの活動の場所であるホールへの冷房設備は子供たちの安全を確保するために不可欠なものであると考える。予算を確保して、設置を保障していくことが大切である。市の考えを問う。

答 昨今の異常気象、熱中症対策等に鑑み、その必要性は認識している。しかしながら現在、限られた財源のもと、老朽化した保育園の改修を優先的に努めており、改修が済んだ時点で、保育環境の充実については検討していきたいと考えている。

学校給食の充実について

豊田 耕一

問 本市の給食センターでも調理業務は民間委託されている現状ではあるが、炊飯業務を委託する委託炊飯によって、給食センターの完全米飯化は可能だと考えるが見を伺う。

答 市で調査した内容では難しいということだったが、議員の話では可能であるといった御意見があるということなので、情報を教えていただきながら、研究していきたい。



子育て支援について

山本 貴美子

問

子供の貧困が問題になって
いる。子育て世代の負担を軽
くするため、また、人口減少対策と
しても家賃補助制度を実施している
自治体がふえている。現在の制度は
若者には利用しづらいため、敦賀で
も家賃補助制度を実施すべきではな
いか。

答

今後も敦賀市3世代ファミ
リー定住支援事業、U・Iター
ン者空き家住まい支援事業、優良賃
貸住宅事業を実施してまいりたい。
それぞれに合わせた目的、形で先進
自治体を研究しており、敦賀市の状
況に応じた形で考えていきたい。

子供たちの伝統・文化に触れる機会について

福谷 正人

問

国指定の重要無形民俗文化
財である敦賀西町の綱引きが
来年は中止となる。保存会ではさま
ざまな御苦労があるということだ
が、このような場合に市民に力添え

をしていくということは非常に大事
だと思うが市長の考えは。

答

400年以上続いた行事を
中止することは苦渋の決断が
あったと思う。できれば続けていた
だきたいがその気持ちは尊重しなく
てはいけないと思っている。復活さ
れる気持ちになられたときには十分
に協議していきたい。

東浦地区(挙野、五幡、江良、赤崎、田結、鞠山)からの角鹿中学校へのスクールバス運行について

堀居 哲郎

問

現在、この東浦地区6区か
ら角鹿中学校への通学は保護
者が毎日送り迎えをしている大変な
状況である。今後の東浦地区での子
育て環境改善や東浦の維持・繁栄を
考えた時にスクールバス運行を平成
29年度より実施すべきと考えるが、
行政の見解は。

答

当スクールバス運行につい
て普通交付税の要件を当面満
たしている背景からも、前向きに検
討していきたい。

観光振興



観光振興のための連携について

前川 和治

問

敦賀の景気をよくするため
の観光振興には力を入れてい
くべきであり、嶺南の各市町や滋賀
県などの近隣市町を巻き込んで観光
連携し、より多くの観光客を呼び込
む取り組みを行い、敦賀市の経済を
活性化できないか問う。

答

滋賀県内の近隣エリアに位
置する長浜市、高島市や米原
市との連携は、今後の広域観光を推
進する上で欠かせないポイントであ
り、これまで以上に連携し誘客強化
を進めていく必要性がある。次の観
光地への興味をかき立てるような連
続性のある魅力的なストーリーを構
築するなどの連携手段についても十
分に検討する必要がある。

とうろう流しと大花火大会について

立石 武志

問

敦賀とうろう流しと大花火
大会が今年も18万5千人の観
客を集め盛況のうちに終了したが、
お年寄り等敦賀市民の多くが会場に
行けないとの声がある。会場近くま
でのシャトルバスの運行方法など配
慮が必要と考えるが見解を尋ねる。

答

主催者の敦賀観光協会、敦
賀警察署、関係機関等と十分
な協議を重ねて、検討していく。臨
時バス、シャトルバスについても、
なるべく会場近くに持つてくること
ができるのか関係機関と十分検討さ
せていただきたいと思います。



敦賀市の「シティ・プロモーション」と「特別区全国連携プロジェクト」の活用について

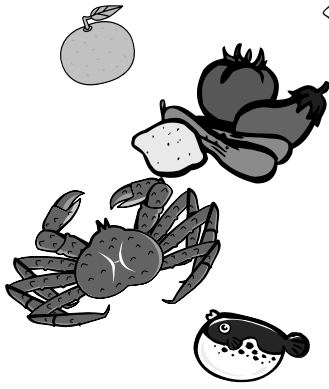
石川 栄一

問

敦賀市のシティ・プロモーションの一つとして、特別区全国連携プロジェクトを活用し、敦賀の名産品や、地産のものを販売し、敦賀市の観光名所のPRを目的とした、敦賀のアンテナショップを東京都内に開設可能か伺う。

答

首都圏から敦賀を発信することは、当市の名産品や観光名所を多くの方々に効果的にPRすることができる有用なツールの一つとなると考えている。費用対効果や運用面も含め、先進他市の状況を十分に研究を重ねて、東京都にこだわらず開設の可能性を含めて検討していく。



敦賀市の観光振興、今後の受け皿づくりについて

浅野 好一

問

北陸新幹線敦賀開業は平成34年。大阪までのルートが決定していない現在、当分は敦賀駅が新幹線の「終着駅」である。この「終着駅」効果を十分生かした観光方策は考えているのか伺う。

答

県の周遊・滞在型観光推進事業に対応し、嶺南6市町と南越前町が連携し、広域観光ルートの策定を行う。エリア内の観光地共通のテーマやストーリーを設定し、魅力的な観光周遊ルートを創出し、観光誘客につなげる。

病院・健康

市立敦賀病院の今後について

北條 正

問

急激に変わっていく診療報酬制度やDPC調整係数の対応など、医療スタッフの確保はもとより、病院経営は専門性が高くなっ

ており、経験と熟達した事務職員の確保が求められる。今後の対応について、所見を伺う。

答

医療、介護制度が複雑化する中で、迅速性、正確性が求められるため、専門性の高い事務職員を確保することが非常に重要だと思う。将来的には一部の業務を除き病院専門の事務職員が望ましいと考えている。

※DPC（包括医療費支払い制度）とは？

DPCとは、入院患者さんの病名や症状をもとに、手術や合併症の有無、処置の状況などに応じて、厚生労働省が定めた「診断部分類」ごとに決められた1日あたりの定額の医療費を基本として全体の医療費の計算を行う方式。

市民の健康増進について

北村 伸治

問

年々増加傾向にある医療費を少しでも抑制するため、また、高齢者の人たちが暮らしの中で、手軽に運動ができるように、町なかの各公園に大人用の健康器具(遊具)を、設置してはどうか。

答

将来の医療費の推移は、少子・高齢化により高度な医療の進展で伸び続けると推測され、医療費の抑制を図るため、高齢者のみならず市民の体力向上や健康づくり、市内の各公園施設の更新、利用状況を踏まえ、健康器具の設置を検討していく。

原子力

もんじゅについて

田中 和義

問

もんじゅについて、新聞報道では廃炉も視野に検討するとされている。国から地元説明がされていない現状は遺憾であり軽視されていると言わざるを得ない。今後文書の提出の可能性も含めどのようなアクションを起こすのか。

答

政府からは、新聞報道のように廃炉に向けた話が進んだということはないとの連絡を受けている。これからは、国に意見を伝える機会をつくり、文書を出すということも含めて、検討していきたい。

防災・環境

国土強靱化地域計画きょうじんについて

大塚 佳弘

問 国は国土強靱化基本計画を平成26年6月に策定し、都道府県、市町村にも国土強靱化地域計画の策定を推進している。その中で本市の交通ネットワーク強靱化項目の路面下空洞調査の認識と、国土強靱化地域計画の策定を含め、今後の対応について伺う。

答 策定された中池見湿地保全活用計画にのっとり、設立された中池見湿地保全活用協議会が中心となって、ラムサール条約登録湿地としての保全活動と利活用を行っていく。市としても、協議会への参加を通じ、中池見湿地の保全と動植物等の学術研究、環境教育などの活用を支援していきたいと考えている。

問 路面下空洞調査は、路面陥没の未然防止に大変重要であり、空洞の有無や緊急性を判断するために非常に有効な調査であると認識している。国土強靱化地域計画の策定は、施策分野が多岐にわたり担当部署も含め、県や他市町の動向を注視しながら判断したい。

答 路面下空洞調査は、路面陥没の未然防止に大変重要であり、空洞の有無や緊急性を判断するために非常に有効な調査であると認識している。国土強靱化地域計画の策定は、施策分野が多岐にわたり担当部署も含め、県や他市町の動向を注視しながら判断したい。

問 ラムサール条約の目指す保全とワイズユースの理念に基

今大地 晴美

づいた条約登録湿地「中池見湿地」の位置づけが敦賀市の再興プランでは見えてこない。中池見湿地を敦賀市の将来にどのように生かしていくのか、市長の見解を問う。

答 策定された中池見湿地保全活用計画にのっとり、設立された中池見湿地保全活用協議会が中心となって、ラムサール条約登録湿地としての保全活動と利活用を行っていく。市としても、協議会への参加を通じ、中池見湿地の保全と動植物等の学術研究、環境教育などの活用を支援していきたいと考えている。

策定された中池見湿地保全活用計画にのっとり、設立された中池見湿地保全活用協議会が中心となって、ラムサール条約登録湿地としての保全活動と利活用を行っていく。市としても、協議会への参加を通じ、中池見湿地の保全と動植物等の学術研究、環境教育などの活用を支援していきたいと考えている。



中池見湿地

行政視察報告

文教厚生常任委員会 (10月5日～7日)

文教厚生常任委員会では、東京都武蔵野市、愛知県東海市、京都府京丹後市の3市を視察してきました。

武蔵野市では、「介護予防・日常生活支援総合事業」について視察しました。介護保険制度の施行当時から、地域全体で高齢者を支える仕組みづくりを推進しており、そうした取り組みが総合事業の早期移行につながったと感じました。また、軽度者に対するサービスの人材確保の必要性から認定ヘルパー制度を創設するなど、来年1月から総合事業を開始する敦賀市にとっても大変参考になる施策でした。



東海市では、「放課後子ども総合プラン」をテーマに、小学校特別教室等を活用した子供たちの安全・安心な居場所づくりとして、放課後児童クラブと子ども教室の一体的な取り組みについて説明を受け、あわせて現地視察も行いました。

京丹後市では、「生活困窮者自立支援」について視察しました。市民・消費者・生活相談、契約トラブル等の相談窓口を集約、ワンストップ化した寄り添い支援総合サポートセンターの開所をはじめ、市全体で「誰一人おきざりにしないまちづくり」の実践に取り組む熱意を感じました。

いずれも敦賀市にとって喫緊の課題であり、大変有益な視察となりました。

審議結果一覧

平成28年第3回定例会では、平成28年度各会計補正予算案8件、条例案2件、一般・人事議案15件、報告議案6件、議会提出議案1件、陳情1件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成28年度敦賀市一般会計補正予算（第4号）	予算決算	可決
平成28年度敦賀市一般会計補正予算（第5号）	予算決算	可決
平成28年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成28年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成28年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成28年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成28年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成28年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市健康管理センター設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市公民館設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決

議会提出議案

件名	付託委員会	結果
「核燃料サイクル政策に係る国の責任ある対応を求める意見書」提出の件	—	可決

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
地方財政の充実・強化を求める意見書採択についての陳情	総務民生	不採択

3 一般・人事案件

件名	付託委員会	結果
総合運動公園プール競泳用自動審判計時装置及び競技処理コンピュータシステム購入の件	文教厚生	可決
訴えの提起の件（7件）	総務民生	可決
平成27年度敦賀市歳入歳出決算認定の件	予算決算	継続審議
平成27年度市立敦賀病院事業決算認定の件	予算決算	継続審議
平成27年度敦賀市水道事業利益剰余金処分の件	産経建設	継続審議
平成27年度敦賀市水道事業決算認定の件	予算決算	継続審議
敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件（2件）	—	同意
敦賀市公平委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）（2件）	報告のみ
継続費精算報告の件（平成27年度敦賀市一般会計）	報告のみ
健全化判断比率の報告の件	報告のみ
資金不足比率の報告の件	報告のみ
平成27年度公立大学法人敦賀市立看護大学の業務実績に関する評価結果の報告の件	報告のみ

議会日誌

平成28年6月25日以降の主な議会活動の紹介です。

7月 7日(木) 広報広聴委員会
議会運営委員会
15日(金) 議会運営委員会行政視察(21日)
19日(火) 議会運営委員会行政視察(21日)

8月 1日(月) 広報広聴委員会
文教厚生常任委員会所管事務調査
(市内現地視察含む)
10日(水) 議員説明会
29日(月) 議会運営委員会
30日(火) 議員説明会

9月 6日(火) 全員協議会、本会議(9月定例会開会)
7日(水) 予算決算常任委員会全体会・分科会
14日(水) 本会議(一般質問)
15日(木) 本会議(一般質問)
16日(金) 本会議(一般質問)
20日(火) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
21日(水) 原子力発電所・新幹線対策特別委員会
23日(金) 予算決算常任委員会全体会
27日(火) 広報広聴委員会、議会運営委員会
28日(水) 原子力発電所特別委員会
議会運営委員会、全員協議会
本会議(9月定例会閉会)、議員説明会

10月 3日(月) 広報広聴委員会
5日(水) 文教厚生常任委員会行政視察(7日)
14日(金) 議員説明会
18日(火) 産経建設常任委員会行政視察(20日)
20日(木) 総務民生常任委員会行政視察(21日)
24日(月) 福井県市町議会議員合同研修会
25日(火) 議会運営委員会、議員説明会、広報広聴委員会

11月 4日(金) 予算決算常任委員会全体会・分科会(決算)
9日(水) 予算決算常任委員会全体会(決算)
10日(木) 全国原子力発電所立地議会サミット(11日)
14日(月) 議員研修会、広報広聴委員会
15日(火) 議会運営委員会行政視察
16日(水) 福井県市議会議長会議員研修会
22日(火) 議会運営委員会

敦賀市議会ホームページにアクセス!

敦賀市議会 検索

以下のような情報を公開しています

- 過去(平成22年から)の本会議の映像
定例会ごと、議員ごとに見られます
会期中は本会議の中継も行います
- 議員について
顔写真、連絡先、所属党派や委員会
- 議会について
会期日程、審議結果、意見書
- 議会報告会について
アンケート結果、会場ごとの報告書
- 議会だより
バックナンバーはホームページで公開

12月定例会の日程(予定)

議会を傍聴される方は、当日、市役所5階の議会事務局へお越しください。

11月29日(火)本会議 議案の説明・質疑

30日(水)委員会 予算決算常任委員会

12月7日(水)本会議 一般質問

8日(木)本会議 一般質問

9日(金)本会議 一般質問

12日(月)委員会 常任委員会

13日(火)委員会 特別委員会 (総務民生・産経建設・文教厚生)

14日(水)委員会 特別委員会 (原子力発電所・新幹線対策)

14日(水)委員会 予算決算常任委員会

19日(月)本会議 委員長報告・討議及び採決

本会議は、午前10時からテレビ中継とインターネット中継を予定しています。

編集後記

今年も、大変多くの台風が日本列島に上陸しました。幸いにも、敦賀市に大きな被害はありませんでしたが、大雨による避難準備情報が発令され、市内各地に指定避難所が開設されました。昔から、敦賀市は災害の少ない町と言われていますが、いつ自然の脅威が襲ってきてもおかしくはありません。地区や町内でさまざまな防災訓練が行われています。ぜひお近くの防災訓練への積極的な参加をお願いいたします。

市議会でも、敦賀市の防災対策について、一般質問や委員会等で取り上げています。皆さまからの御意見、御提言もお待ちしております。

広報広聴委員会
委員長 米澤光治
副委員長 福谷正人
委員 今大地晴美
委員 大塚佳弘
委員 北川博規
委員 浅野好一
委員 堀野一郎
委員 前川和治
発行：敦賀市議会
住所：敦賀市中央町2丁目1番1号
電話：22-8157
Eメール：gikat@ton21.ne.jp